



▲長岡藩祖 牧野忠成公木像（普濟寺所蔵（栖吉町））

元和4（1618）年に越後長岡藩主となった牧野家は、譜代大名として初代忠成から12代忠訓まで、約250年続きました。牧野家ゆかりの貴重な資料は「長岡藩主牧野家史料館（さいわいプラザ）」に展示されています。

▲水島爾保布画 長岡城之図（中央図書館所蔵）  
現在の長岡駅に御本丸、アオーレ長岡に二之丸がありました。

## 平成29年度一般会計当初予算1,460億9,500万円 ～長岡モデルの地方創生～ みんなで力を合わせ日本一のふるさとをつくる予算

一般会計の当初予算額は、1,460億9,500万円で、平成28年度の経済対策補正予算と連動して実質的な予算規模を確保し、学校、道路など生活に密着した施設やインフラの整備により身近な公共事業を推進する予算となりました。

### 重点的に取り組む施策

#### ■「人づくり」「仕事づくり」による元気なまちづくり

- 長岡版イノベーションの推進と産業振興  
9億5,752万円  
「長岡版イノベーションモデル」の創出に挑戦等
- 働く場の整備  
9,197万円  
長岡北スマート流通産業団地（仮称）の整備促進等
- 教育環境の充実と人材育成  
61億613万円  
米百俵財団を通じた奨学金の拡充等
- 若者の活躍と市民の力の応援  
3億1,430万円  
ながおか・若者・しごと機構への支援等

#### ■暮らしの安心・安全の確保

- 子育て環境の整備  
76億6,088万円  
子どもの医療費助成の拡充（通院費助成を中学校卒業までに拡大）等
- 健康・医療・福祉の連携と充実  
24億1,539万円  
認知症施策（全地域にオレンジカフェを設置等）の推進等
- 防災・災害対策の推進  
215億742万円  
すまいの耐震改修の促進（助成率、上限額の引上げ）等
- 地域経済の下支え  
474億5,026万円  
身近な公共事業を推進（一部経済対策補正予算）等

#### ■中山間地域と支所地域の持続・発展

- 生活の安心確保  
9億990万円  
集落支援員の配置、高齢者の交流の場（よったかり場）の設置等
- 地域の活力創造  
12億1,420万円  
栃尾地域の地域交流拠点施設の構想策定等

#### ■シティプロモーションと 交流人口拡大の戦略的展開

- まちの魅力の向上・発信  
3億8,429万円  
シティプロモーション戦略、広域観光戦略プラン（仮称）の策定等
- 交流機会の創出  
6億9,843万円  
一般財団法人長岡花火財団の設立等
- 交流基盤の整備  
35億798万円  
トキ一般公開実現に向けた取り組み（一般公開施設の整備等）の推進等

#### ■その他の主要事業

- 7億6,567万円  
マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付の導入等

## 3月定例会

平成29年度当初予算を可決  
～一般会計当初予算は12年ぶりの全会一致～

3月定例会は2月28日から3月28日までの29日間の会期で行われました。平成29年度一般会計、特別会計、企業会計の当初予算や28年度補正予算など市長提出議案等55件を審議しました。議案の審議結果は4ページの会派別議案等賛否一覧表を、予算に対する各会派の意見は5ページをご覧ください。

#### 〈目次〉

- 当初予算の内容……………1
- 一般質問……………2
- 会派別議案等賛否一覧表……………4
- 各会派の意見……………5
- 常任委員会の所管に関する質問……………6
- 市議会の活動状況……………6

※1 オレンジカフェ：認知症の人や家族が集い交流する場で、昨年度末までに市内7カ所に開設。今年度は8カ所増設し、支所地域を含む全地域に開設予定。

※2 住民票等のコンビニ交付：市民の利便性の向上のため、マイナンバーカードを利用してコンビニで住民票等を受け取れるサービス。本市では平成30年2月以降に開始予定。

3月定例会

# 13人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します



松井 一男 議員  
(4期・市民クラブ)

## 平成29年度当初予算について

**問** 当初予算編成の基本方針と経済対策補正予算と連動して実質的な予算規模を確保したことについての考えを伺う。

**答** 地方都市が厳しい経済社会情勢に直面しているという認識の下、新年度予算は直面する人口減少を克服し、市民の力を合わせて「日本一のふるさと長岡」をつくることを基本方針とし、人づくり、仕事づくりによる元気なまちづくりを進めることを最重点施策とした。

さらに、国の経済対策に伴う補正予算と新年度予算を一体と捉えて編成し、小・中学校や生活道路の整備といった身近な公共事業の

実質的な予算規模を確保した上で暮らしの安心・安全と地域経済の下支えに力強く取り組んでいく。

## 財政調整基金の取り崩しによる今後の財政運営への影響について伺う。

**答** 本市はこれまで行財政改革を積極的に推進し、様々な取り組みを通じて後年度の財源となる基金への積み立てを進めてきた。その結果、職員給与費の削減や起債残高の減少などにより、29年度予算で、約40億円の基金を取り崩してもなお都市整備基金を含め、91億円の残高を確保できる見込みで、これは特例市の中では上位にあり、健全財政を堅持しているところである。

このほか、国・県支出金や交付税措置のある有利な起債を活用し、特定財源の確保に努めるとともに、歳出面でも事業の取捨選択や一般行政経費の削減により財源を確保しており、基金の取り崩しによる今後の財政運営に支障はないものと考えている。



笠井 則雄 議員  
(5期・共産党市議団)

## 平成29年度当初予算における施策展開について

**問** 子ども医療費助成事業の効果を高めるため、子どもの医療費については、入院・通院とも高校卒業まで助成すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

**答** この事業は、子育て世代の経済的負担の軽減を目的に実施しているものであり、子育て支援の一環として大きな意義があると考えている。今年度は、県の制度が交付金化されたことを受け、入院の助成対象を中学校卒業までに拡大し、来年度はさらに、通院の助成も中学校卒業までに拡大するための予算を計上している。これにより、来年度以降は、中学校

卒業までの子ども全てが助成対象者となり、本市の医療費助成面での子育て支援施策としては、一定の到達点に達すると考えている。また、子育て支援策は多面的な視点で総合的に取り組む必要がある課題であるため、医療費助成だけを更に拡充することは難しいものと考えている。

**問** 妊産婦医療費助成事業について、本市でも所得制限の撤廃を行うべきと考えるが、本市の考えはどうか。

**答** この事業は低所得世帯に対する福祉事業として実施しているものであるため、所得制限を撤廃し対象者を拡大することについては、事業本来の目的や拡充のための財源等を考慮すると難しいと考えている。

**●その他の質問**  
平成29年度当初予算について  
給付型奨学金制度について



柁淵 俊久 議員  
(3期・しん長岡クラブ)

## 平成29年度予算について

**問** 地方財政計画に公共施設等500億円が計上されているが、適正管理推進事業費として3、公共施設等総合管理計画を踏まえた新年度の取り組みについて伺う。

**答** 本市では、国の方針に基づき、28年度内に公共施設等総合管理計画をまとめることとしている。この計画を踏まえた29年度の取り組みとしては、既に長寿命化計画を策定済みである学校以外の公共建築物について、長寿命化計画を策定する作業に着手する予定である。また、地方財政計画の中で拡充された起債制度を有効に活用し、稲葉団地市営住宅の古い建物など、今後利活用の見込みの

ない老朽化した施設を除外したいと考えている。

## 中山間地域と支所地域の持続・発展に向けた市長の考えと、29年度予算における特徴的な取り組みについて伺う。

**答** 中山間地域や農村部の集落には、住民の皆様がその地域に誇りを持ちながら、健康で元気で安心して暮らすことのできる環境づくりが何よりも重要であると考える。

具体的な取り組みとしては、中山間地域の集落を支える新たな仕組みの検討に加え、地域おこし協力隊の更なる拡充や、地域の宝の磨き上げ事業に対する支援など一層力を入れていきたいと考えている。また、住民サービスや地域課題にきめ細かく対応するため、支所長裁量予算を拡充するほか、栃尾地域では丹佐跡地を含む支所周辺地域における交流拠点施設整備の構想策定に取り組んでいく。



広井 晃 議員  
(2期・市民クラブ)

## 若者の起業の促進について

**問** 長岡の特徴を生かした起業・創業の促進について伺う。

**答** 本市では、市内在住者だけでなく、市外からのU・Iターン者による起業も積極的に支援するため、「未来の起業家応援事業補助金」を創設し、最大1千万円の補助金を交付し、成長発展枠と若者等が起業しやすい環境を整えるスタートアップ支援枠を設けている。これはU・Iターン者や地域資源の活用及び地域課題の解決を図る場合に補助金を加算することとしており、平成28年度は、中心市街地の空き店舗に飲食店を出店する事業などが対象となった。

今後もこうした長岡の特徴を生かした起業・創業を積極的に支援していく。

## 若者特区など若者の起業・創業を促進する支援体制が必要と考えるが、市の考えを伺う。

**答** 若者の起業・創業は、地域経済にとつて新たな担い手の創出であるとともに、長岡の未来を切り開く原動力であると考える。

また、産官学金が力を合わせ、起業支援と地場産業の成長をしっかりと支え、人づくりと仕事づくりによる元気なまちづくりを進めていくことが重要だと考えている。具体的には、事業計画の立案や資金調達、起業後のフォローアップなど個々の実情に応じたきめ細かい相談体制の充実を図るほか、支所地域での出張相談や若者対象のセミナー開催など、若者起業者の様々な課題に対応するサポート体制を整えるとともに、円滑な資金調達を支援していく。



諸橋 虎雄 議員  
(4期・共産党市議団)

## 介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）について

**問** 高齢者や家族から相談があった場合、様々なサービスが受けられる介護認定の申請を勧奨すべきと思うが、本市の考えを伺う。

**答** 相談があった場合は、現在と同様に、制度について丁寧に説明し、十分に相談しながら本人の状況や家族の意向も踏まえた上で、それぞれの方が必要とするサービスにつなげていきたいと考えている。

**●その他の質問**  
高齢者・障害者世帯等の屋根の雪おろしと玄関前の除雪について

**問** 栃尾体育館の耐震化と栃尾消防署の移転新築について

**答** 栃尾地域では、平成29年度に施設の再配置や複合化の構想を策定することとしており、その中で栃尾体育館の耐震化と消防署の移転新築についても検討していきたいと考えている。

※3 丹佐跡地：金町1丁目（栃尾地域）にある染工場「丹佐」の跡地（7,016㎡）のこと。

### 議会中継が見やすくなりました！

- ①Mac、スマートフォン、タブレット等で視聴可能になりました。
- ②録画中継にかかるホームページ画面での検索機能が追加されました。
  - ・開催日、会議名、発言者名のドロップダウンリストによる検索が可能
  - ・開催年を選択することで一覧のスクロールの手間を省略
- ③YouTubeで視聴可能になりました。





大竹 雅春 議員 (1期・市民クラブ)

### 自治体間交流を軸とする シティプロモーションの 展開について

**問** 既に交流がある自治体住民を対象としたシティプロモーションが交流人口増加に効果的かつ効果的と考えるが、本市の考えを伺う。

**答** 交流人口の増加は地方創生の要であり、長岡市総合計画等においても、計画の柱に据えている。また、武蔵野市など国内の友好・姉妹都市との間には、地域の子どもの交流や産業、祭りを通じた交流も行われている。このように既に交流のある都市などに対し、長岡の魅力ある地域資源や情報などを積極的にプロモーションすることは効果的かつ

効果的であると考えており、新年度に策定するシティプロモーション戦略の中でその手法を考え、効果的な取り組みを検討していきたい。

### 学校等の跡地利用について

**問** 空き施設や未利用地の活用について、具体的にスピーディーな方針決定が求められるが、本市の考えを伺う。

**答** 本市では今年度にとりまわりの公共施設等総合管理計画の中で、施設の量の適正化と適正配置を図ることを方針の一つに掲げている。空き施設や未利用の市有地については、社会情勢や市民ニーズの変化を見極めながら、望ましい機能などを検討していく。一方、市では活用する予定がなく、民間による活用が見込まれる場合は、その資産の売却を図るなど、副市長をトップとした協議を進めていきたい。

### ●その他の質問 ・越後長岡ふるさと会について



荒木 法子 議員 (1期・市民クラブ)

### 男性の育児参画について

**問** 男性も育児しやすい職場環境づくりのため、民間企業へどのような働きかけをしているのか伺う。また、男性の育児休業取得状況はどうか。

**答** 市内中小企業を対象に年1回の調査を実施している。平成27年度の調査結果では、回答のあった37事業所で育児休業を取得した男性従業員数は10人で、取得割合は42%であった。これは、厚生労働省や県が実施した調査結果を上回る状況となっている。本市では「育つよるこび育てる」幸せみんなどで子育てするまち長岡を基本理念とし、様々な子育て支

援を積極的に実施している。29年度は、働き方改革相談員による企業訪問などを通じて企業の意識改革を図り、男性も育児しやすい職場環境の整備など、企業における働き方の見直しについて積極的に支援を行っていく。

### 子育ての取組における男性の 利用状況と男性の育児参画促進 に向けた取り組みについて伺う

**答** 子育ての取組は、家族ぐるみでの利用のほか、近年では父親と子どもだけの利用も増えている。ここでは、男性保育士がコーディネーターとなって父親の育児や家庭の悩みなどについて自由に語り合うパトトークや、育児経験豊富な父親が自身の経験をもとにアドバイスを行うパパサロンなどの取り組みを行っている。また、子育ての取組以外での取り組みでは、中学生が赤ちゃんと触れ合う次代の親育成事業などの取り組みも行っている。今後ともこのような事業を充実させ、男性の育児意識の啓発を図っていく。



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

### 国民健康保険について

**問** 平成30年度から始まる国民健康保険の都道府県広域化により国保加入者の負担が増えないよう、財政支援を国に求めるべきと思うが、本市の考えを伺う。

**答** 都道府県広域化によって、30年度から県と市町村が共同で国保事業を運営していくこととなる。県は国保の財政運営の責任主体となり、財源は市町村の納付金で賄われるため、現在、県では各市町村の納付金や県内の標準となる保険料率の試算を行っている。今後のスケジュールでは、今年5月頃から関係省令の改正が行われ、12月頃には市町村から県に納める納付金額が示される予定

となっている。国民健康保険は、多くの市民の生活を医療面から支える大切な制度である。本市としては、広域化後もこれまでと同様に全国市長会を通じて、財政支援の拡充を引き続き国へ要請していきたい。

### 就学援助制度について

**問** 国の新入学児童・生徒への学用品費の補助単価引き上げに伴い、本市も就学援助費の支給額引き上げを行うべきと考えるがどうか。

**答** 今回の国の補助単価引き上げは、要保護児童・生徒に対して、入学時にランドセル代や制服代などの費用として支給される新入学児童・生徒への学用品費の額を見直し、増額するものである。これに伴い、市が単独で行っている準要保護児童・生徒への支給についても、国の指針に沿って29年度から支給単価を引き上げていきたいと考えている。



高見 美加 議員 (2期・市民クラブ)

### 教育の諸課題について

**問** 少子化が進む中、地域で学校を守っていくという観点が必要だと考えるが、県が示した県立高校の将来構想に対する本市の対応や取り組みについて伺う。

**答** 県教育委員会では、県立高校の将来構想を平成28年3月に策定した。本市としては、それぞれの高校が将来にわたって画一的ではなく、多様性を持ち魅力あるものとして、将来の人材を育てる特色あるカリキュラムを備えることが重要であるとされている。また、市教育委員会あてに行われた高等学校に関する調査では、学校の統廃合は子どもたちの興味

適正、能力に応じた進路選択ができ、一人一人が能力を発揮できるような徐々に進めるべきと回答した。今後も高校再編の動きを注視しながら、適切に対応していきたい。

### 学習指導要領の改訂への対応について

**問** 学習指導要領の改訂への対応について、教職員の多忙化や子どもたちへの影響が懸念されるが、新たに導入されるカリキュラムに対する本市の対応について伺う。

**答** 今回の改訂では、予測困難な変化の激しい時代を生きるために必要な力の育成を目指し、学習内容以外にも学び方や育みたい資質・能力にも言及している。本市としては、これまで以上に学校と連携し、円滑に移行できるように支援していくほか、小学校英語については、日本人英語指導員によるチーム・ティーチングでの授業などを通じて、現場の不安と負担の軽減に努めながらしっかりと学校を支えていく。



池田 明弘 議員 (1期・長岡市公明党)

### アレルギー疾患対策について

**問** アレルギー疾患対策基本法が平成27年12月に施行され、国や地方公共団体、医師などの責任が明確化された中、正しい医療情報の周知と相談体制の構築が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

**答** 本市では、これまでも様々な疾病や健康に係る相談など一般的な健康相談会や電話相談などで受けており、その中でアレルギー疾患の相談にも対応してきた。そして、この法律の施行により、改めてアレルギー疾患とその治療方法などの情報を広く市民に提供することが必要となった。今後、国から示されるアレルギー

対策基本方針を受けた中で、相談体制の構築等について検討していきたい。

### 中小企業・小規模事業者 対策について

**問** 国・県・市などの支援策の活用を促すための企業向けに活用しやすい体制の構築が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

**答** 本市では、29年度を長岡モデルの地方創生を推進させ、人口減少対策に本格的に取り組む年としており、その基盤となるのが言うまでもなく経済の発展であり、雇用の場の確保であると考えている。本市としては、国・県・市などが実施している支援策や相談会、セミナーなどの情報共有化を更に進めるとともに、市政だよりやホームページ、各種説明会などの様々な媒体や機会を最大限に活用して、必要な情報の一元的な発信と効果的な周知に引き続き努めていきたい。



細井 良雄 議員 (3期・共産党市議団)

### 長岡市の医療の確保と 充実について

**問** 長岡市の特徴を生かし、どこでも安心して暮らせる医療政策を実現するための本市の考えを伺う。

**答** 本市を中心とする中越二次医療圏域では、医師会や基幹3病院を中心に救急医療体制や急性期から慢性期まで状態に応じた医療体制が構築されている。また、近年は在宅医療にも力を入れており、福祉機関と連携した地域包括ケアの仕組みづくりも着実に進んでいるところである。本市としては、この特徴を生かしながら、中核機能を担う基幹3病院への財政支援による高度医療

や救命救急体制の維持・拡充、福祉との連携による地域包括ケアの仕組みづくりなどに更に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

### 支所地域の支援について

**問** 地域おこし協力隊の配置の拡大とその対応、隊員の選定や配置地域の選定等の進め方について伺う。

**答** 28年度から導入を開始し、現在山古志・小国・栃尾・川口地域に合計10名を配置し、地域住民とともに農業や地域情報の発信、交流事業等に積極的に取り組んでいる。隊員については、市のホームページや東京で開催される地域おこし協力隊フェアなどで広く募集を行っている。また、隊員の配置は、地域の要望にきめ細かく対応するため、受け入れを希望する地域からの手挙げ方式を基本とし、受入団体と面接等により慎重に行っている。

※4 国民健康保険の都道府県広域化：市町村による国保運営を見直し、平成30年度から都道府県が保険者となり事業運営を行うこと。これにより都道府県が国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。  
※5 県立高校の将来構想：中長期を見据えた魅力ある学校づくりを目的として、平成28年3月に新潟県教育委員会が策定した構想。グローバルな人材の育成、魅力的な学校づくり、人づくりを基本方針とし、学校規模の適正化や地域と連携した特色ある高校の整備を39年春までに目指す。



関 充夫 議員  
(3期・しん長岡クラブ)

これからの支所地域の  
まちづくりについて

**問** 地域委員会の分科会に対する評価と今後の生かし方について、本市の考えを伺う。

**答** 地域委員会の分科会は、平成19年度に地域委員の発議で設けられ、昨年度は全体での開催回数約100回を数えた。小学校・保育園の統廃合や廃校活用、公共交通、子育て、婚活など地域に密着したテーマについて活発な議論が行われており、その活動については高く評価している。こうした議論で得られた成果や提言等は関係部局で共有するとともに、地域課題の解決に役立てている。今後も更なる議論の活性化を促

し、地域の振興策に生かしていきたいと考えている。

**問** まちづくりや地域振興を進めていくため、支所の地域振興課の体制を今以上にしっかりと維持していかなければならないと考えているが、本市の考えを伺う。

**答** 高齢化あるいは人口減少によって、支所地域に大きな変化、問題が生じており、それを何とかしたいと思っている。また、支所の機能や役割についても、再度考え直す時期に来ている。そういう意味では、支所地域のまちづくりを地域振興課単独ではなく、支所全体、さらには組織全体の職員が一丸となって問題解決の先陣を切ることが大切ではないかと考えている。

また、当然ながら支所と本庁が一体となつて問題解決や事業の推進に当たること必要であり、併せて大きくなったこの長岡のまちの組織力によって対応していきたい。



五十嵐 良一 議員  
(1期・民成クラブ)

原子力災害に備えた実効性  
ある避難体制の構築について

**問** 水害や豪雪、複合災害をも視野に入れた実効性のある避難体制を構築するためには、避難訓練が必要と考えるがどうか。

**答** 避難訓練は実効性ある避難体制を構築するために必要な手段の一つであり、実施には国・県・市町村など関係機関の連携が不可欠と考えている。

県からは、円滑な住民避難や安定ヨウ素剤の配布など、広域的課題について市町村や関係機関と検討を進め、その検証のための訓練を実施することが重要であるとのことから、条件が整った段階で訓練を実施したいと聞いている。

本市としても、避難訓練については、原子力防災体制を整備しながら、環境が整った段階で実施を検討していきたいと考えている。

持続性のある公共交通維持と  
発展のための政策について

**問** 財政的な問題等がある中、持続可能なコミュニティバスの運行に対する本市の考えを伺う。

**答** これまでもNPOにおいて利用の少ない時間帯での便数の見直しや、一部路線で予約のない時間帯は運行しないといったデマンド化を行うなど、効率化に努めてきたところである。さらに、本市としても、空いている車両を使ったレンタル事業や山古志地域・太田地区において、観光客なども乗車可能にし、旅客範囲の拡大を行い、NPOと協力しながら収益性を高める仕組みづくりに取り組んでいる。

今後も引き続き持続可能な地域生活交通を目指し、こうした取り組みを進めていきたい。

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

3月定例会

議案等	会派名 ( )は所属議員数	議決結果					
		市民クラブ (16)	しん長岡クラブ (5)	共産党市議団 (4)	民成クラブ (3)	長岡市公明党 (3)	無所属 A B
専決処分	平成28年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	承認
市算	当初	○	○	○	○	○	原案可決
	補正	○	○	○	○	○	原案可決
	補正	○	○	○	○	○	原案可決
	補正	○	○	○	○	○	原案可決
	補正	○	○	○	○	○	原案可決
提	制定	○	○	○	○	○	原案可決
	一部改正	○	○	○	○	○	原案可決
出	廃止	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	○	○	○	○	○	原案可決
案	町(字)の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(新一般廃棄物最終処分場(仮称))	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(市立劇場)ほか2件	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の処分(西部丘陵東地区産業ゾーン拡張エリア)	○	○	○	○	○	原案可決
人	長岡市・出雲崎町介護認定審査会共同設置規約の一部改正	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市及び三条市における公の施設の相互利用に関する協定の締結	○	○	○	○	○	原案可決
人事	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	同意

人権擁護委員の推薦に同意

3月28日の本会議最終日において、次の方を推薦することに同意しました。

佐々木 信和 氏 (新任)

会派別議員名簿 (3月28日現在)

会派	議員名	議員名
市民クラブ	松井 一男	丸山 広司
	加藤 尚登	高見 美加
	荒木 法子	田中 茂樹
	池田 和幸	深見 太郎
	大竹 雅春	広井 晃
	古川原直人	丸山 勝総
	長谷川一作	酒井 正春
しん長岡クラブ	杵淵 俊久	山田 省吾
	関 充夫	永井 亮一
共産党市議団	水科 三郎	
	笠井 則雄	諸橋 虎雄
民成クラブ	服部 耕一	細井 良雄
	加藤 一康	五十嵐良一
長岡市公明党	小坂井和夫	
	中村 耕一	池田 明弘
無所属	藤井 達徳	
	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 関 正史 (議長)	

6月定例会を傍聴しませんか?

6月定例会の日程は、5月上旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

本会議	開会	午後1時
本会議	受付	午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
	定員	65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
	常任委員会	開会
常任委員会	受付	午前10時
	定員	午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
		12人

# 平成29年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

## 日本一のふるさとをつくる予算に賛成

市民クラブ  
クラブ長 松井 一男

平成29年度一般会計当初予算は、長岡モデルの地方創生を推進し、人口減少に取り組む予算であるとしています。国の補正予算と相関し、実質的な予算規模を確保、また、財政調整基金を40.3億円取り崩し事業推進するなど、積極型予算と評価いたします。主要事業では、長岡版イノベーションモデルの創出、長岡北スマート流通産業団地の整備を促進するなど「人づくり」「仕事づくり」による元気なまちづくりを進めるとしています。子どもの医

療費（通院費）助成を中学校卒業まで拡大、認知症の方や家族が集い交流する「オレンジカフェ」を全地域に設置、身近な公共事業を推進するなど市民の暮らしの安心・安全の確保を図っています。地域に寄り添い活動する「集落支援員」をモデル的に配置、空き家を活用し、高齢者の交流の場（よったかり場）を設置するなど中山間地域と支所地域の持続発展に予算配分をしております。

本予算は、産業振興、地域活性化、子育て・高齢者・障害者への支援、元気なまちづくり等に重点配分され、「～長岡モデルの地方創生～みんなで力を合わせ日本一のふるさとをつくる予算」と評価し賛成いたします。

## 「みんなで力を合わせ 日本一のふるさとをつくる予算」に賛成

しん長岡クラブ  
クラブ長 杵淵 俊久

政府は、平成29年度当初予算を「誰もが生きがいを持って充実した生活が送れる一億総活躍社会の実現」とし、戦後最大の名目GDP600兆円に向けて地方創生、国土強靱化、女性の活躍を推進し、経済の好循環を進めるとともに、子育て・介護環境の整備の取り組みを進め、将来不安を払拭し、人口減少・少子高齢化社会を乗り越えるための予算としており、国全体で取り組ま

なければならない重要な課題としています。

本市の平成29年度当初予算では、「～長岡モデルの地方創生～みんなで力を合わせ日本一のふるさとをつくる予算」をキャッチフレーズに、長岡版イノベーションの積極的な挑戦とともに、産業振興と働く場の整備、子育て環境の整備や、健康・医療・福祉の連携と充実、防災・災害対策などにより市民の暮らしの安心と安全を確保するものとしています。

平成28年度の経済対策補正予算を含めた平成29年度一般会計当初予算の総額は、約1,519億4,900万円となり、実質的に昨年度の予算規模を確保したことを高く評価し、また国の予算とも整合性がとれ、市民生活向上のバランスもとれた編成であることから、本予算に賛成いたします。

## 「市民党」の立場で市政を改革、 市長選の公約を反映した予算に賛成

共産党市議団  
団長 笠井 則雄

私どもは昨年の市長選で、原発の再稼働に慎重姿勢を示し、「市民党」の立場から「子育てしやすいまち」「医療・福祉先進都市」「中山間地と支所地域を守る」など、市政の改革すべきところは改革すると公約した、磯田候補を自主的に支援しました。

本予算は、子どもの医療費助成を拡充し、通院費助成を中学校卒業までに

拡大するほか、集落支援員のモデル的配置など、全体として市長選で掲げた公約を反映したものとして評価できます。また、表町東地区再開発事業で、工期短縮、事業費縮減を図るため、新たな手法で展開するとしたことは、これまでの開発事業の見直し・再検討につながる重要な提起であると考えられます。

一方で、国保料負担軽減のため、昨年より増額の2億円を国保会計へ繰り出していますが、限界にきている保険料の引き上げを抑えるためのより一層の努力を求めます。また、原発問題では避難計画の見直しや原子力防災訓練の実施など、市民の安心・安全確保のため、きめ細かい施策が必要です。これらの意見を付し、本予算に賛成します。

## 「市民目線」を意識した政策予算に賛成!

民成クラブ  
クラブ長 加藤 一康

「長岡版イノベーションモデル」の創出は、3大学1高専と地場産業とのスーパーバイザー的役割を担おうとした長岡市の挑戦に大きな期待を寄せるものであります。

子どもの医療費助成の拡大や子育てしやすいまちづくり、教育環境の充実に加え、奨学金の拡大は子育て世代の希望に沿った政策と言えます。

また、若者の起業・創業への支援策や中小企業への金融支援策と社会福祉

センター「トモシア」を核に高齢者や障がい者への支援、オレンジカフェの全地域への設置など市民の暮らしの安心・安全を確保する政策にも配慮した内容であります。

公共交通の確保と維持、集落支援員など、中山間地と支所地域の持続・発展策や地域のあり方、交流拠点の整備など各地域に配慮した予算であります。

新年度予算の執行にあたっては、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの各種取り組みを加えた政策実現に、これまで以上の健全財政の堅持と身近な公共事業の推進に期待し、本予算に賛成いたします。

## 市民とともにつくる 「長岡の地方創生」の予算に賛成

長岡市公明党  
代表 中村 耕一

人口減少・少子高齢化が進行し、財政的にも地方自治体を取り巻く環境は厳しくなっています。その中で、どう市民生活を守り、希望を与えていけるかが問われる時代となりました。市民の理解を得ながら、長岡モデルの地方創生を進めていく、それが今回の予算に問われていることです。そのためには、福祉・健康・医療・教育の水準が高く、子育てしやすいまちであること

が基本です。

そして、何よりも地域の産業が成長発展していて、若者にとっても魅力的な働く場が十分にあることが重要であります。その観点からみると、平成29年度市政執行方針で掲げた四つの柱、「人づくり・仕事づくりによる元気なまちづくり」「暮らしの安心・安全の確保」「中山間地域と支所地域の持続・発展」「シティプロモーションと交流人口拡大の戦略的展開」は的を得たものと評価でき、その実現のための予算編成はバランスのとれた内容となっていると思います。

市民に安心を与え、将来のまちづくりのスタートとなる予算であると期待し、賛成いたします。

# 3月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（6月上旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

## 総務委員会

- 大規模火災防止対策の現状と今後の対応
- 企業に対する「企業版ふるさと納税」のアピール方法
- 労働力人口の減少に備えた人材確保・育成のためのタレントマネジメントの必要性
- 防災玉手箱事業実施の経緯と今後の展望
- 市職員の再就職決定の仕組みと経緯
- オスプレイが横田基地に配備となった場合の市民の安全確保に対する見解など

## 文教福祉委員会

- 学校、保育園での給食調理業務における衛生管理方法
- 特別養護老人ホーム入所希望待機者の推移
- 学校における教育のICT化の整備状況と今後の整備方針
- 生活保護世帯における高校生のアルバイト収入の取り扱い
- 科学博物館の学芸員による長岡駅周辺のカラスの生態調査と被害対策
- 放課後児童クラブ児童厚生員の研修実施状況とスキルアップによる処遇改善など

## 産業市民委員会

- アオーレ長岡シアターの周知PR等の工夫と今後の活用方法
- 農業遺産登録に向けた手応えや市民への周知方法
- 鳥獣（サル）による農作物被害の対策
- 長岡ものづくりフェアのこれまでの実績と今後の取り組み方針
- 食品ロス削減の具体的な対応や周知のための取り組み
- 戦災犠牲者への慰霊・復興・平和など、長岡まつりの理念を維持した運営体制とするための長岡まつり統括本部及び長岡花火財団のあり方
- 未利用資源（もみ殻）の有効活用に対する考えなど

## 建設委員会

- 大河津分水路改修で期待される治水効果やストック効果（防災・減災対策により水害が軽減した地域への産業立地の促進）に対する認識
- 立地適正化計画の運用における市民周知のための今後の取り組み
- 柿川放水路の整備工事の進捗状況と今後の見通し
- 左岸バイパスの南北延伸についての現在の取り組み状況
- 高齢者の移動手段確保対策など

# 市議会の活動状況

## 特別委員会等で行政視察を実施

人口減少対策特別委員会では、**1月20日**に東京都渋谷区「表参道・新潟館ネスパス」、東京都千代田区「認定特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター」を視察しました。

議会ICT化検討委員会では、今後の市議会でのICT化推進の検討にあたり、**2月1日及び2日**の2日間において、タブレット活用の先進地域である神奈川県寒川町と愛知県安城市で行政視察を行いました。



2月1日神奈川県寒川町  
(タブレット活用の説明を受ける様子)

大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会では、**2月14日及び15日**の2日間において、国立研究開発法人土木研究所及び国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所庄和排水機場を視察したほか、国土交通省水管理・国土保全局と大河津分水路改修事業についての意見交換を行いました。

## 平成29年度当初予算についての議員協議会などを開催

2月から3月にかけて、議員協議会を計3回開催しました。

**2月13日**には、平成29年度当初予算の概要について市長から説明を受けました。また、**同17日**には、立地適正化計画及び都市計画マスタープランの見直し、地域公共交通網形成計画及び公共施設等総合管理計画についての計画案に関する基本方針のほか、現状と今後の方向性などが示され質疑・意見交換を行いました。



2月13日議員協議会  
(当初予算の概要説明を受ける様子)

**3月28日**の議員協議会では、議会ICT化検討委員会のこれまでの協議経過と2月に実施した行政視察について報告が行われ、タブレット端末の活用の有効性についての報告や質疑・意見交換を行いました。

## まちづくり・新エネルギー対策特別委員会を開催

**2月17日**にまちづくり・新エネルギー対策特別委員会を開催し、大手通表町東地区市街地再開発事業（仮称）の導入機能について協議しました。



まちづくり・新エネルギー対策特別委員会の様子

委員会では、「～100年先の長岡のために 長岡開府400年記念事業～人づくり・産業振興を総がかりで支える地方創生の拠点『米百俵プレイス（仮称）』の整備」をコンセプトとした再開発事業に向けて、次の項目について理事者から説明を受けました。

- 中心市街地の政策展開と新たな導入機能
- 再開発事業に向けた基本的な考え方  
(事業スケジュール、検討する導入機能など)

2月	
1～2日	議会ICT化検討に関する行政視察
10日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
13日	議員協議会
14～15日	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会行政視察
	議員協議会
17日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員会
24日	議会運営委員会
28日	議会運営委員会
	3月定例会(29日間) 本会議(招集日)
	総務委員会
	文教福祉委員会
	産業市民委員会
	建設委員会
3月	
1日	本会議
2日	本会議
3日	本会議
7日	産業市民委員会
8日	産業市民委員会
9日	3月 文教福祉委員会
14日	月 文教福祉委員会
15日	定 建設委員会
17日	例 総務委員会
21日	会 総務委員会
	総務委員協議会
	議会運営委員会
	文教福祉委員会
	産業市民委員会
28日	本会議(最終日)
	議員協議会
4月	
14日	人口減少対策特別委員協議会

